

台湾中央畜産会との定期情報交換会の概要について

独立行政法人農畜産業振興機構

このたび、独立行政法人農畜産業振興機構（ALIC）は、台湾中央畜産会（NAIF）と定期情報交換会議を開催しました。

本会議は、日本および台湾の畜産をめぐる情勢等について意見交換を行う場として、原則として毎年度交互に開催しており、今回で4回目となります。

1 日時

平成25年5月16日(木) 10時～17時

2 場所

独立行政法人農畜産業振興機構

3 出席者

NAIF 楊冠章（常務理事）、李春進（執行長） 他

ALIC 佐藤純二（理事長）、飯高悟（副理事長） 他

4 主要議題と概要

佐藤理事長と楊常務理事の挨拶の後、ALICから日本の養豚経営と食肉の表示等について、NAIFから口蹄疫の影響による台湾養豚産業の構造の変化等について説明し、意見交換を行った。

(1) 日本の養豚経営と食肉の表示について（ALICより説明）

日本の養豚経営の動向、日本の養豚経営に対する行政および生産者団体の支援策、日本の食肉表示方法等について説明。

(2) 口蹄疫の影響による台湾養豚産業の構造の変化等について
(NAIFより説明)

口蹄疫発生（1997年）以降の主な養豚産業の構造の変化は以下のとおり。

① 養豚農家戸数

口蹄疫発生前（1996年）の25,357戸から、現在（2012年）は9,273戸まで減少。年々減少傾向。

減少の背景は、口蹄疫発生後から2000年にかけての政府による転業支援と、それ以降の環境保護政策の強化や政府補助金の削減による小規模農家等の離農。

② 飼養頭数

日本向け豚肉輸出停止の影響により、口蹄疫発生前の約1,070万頭から、現在は約600万頭まで減少。

（ 政府は、飼養頭数目標を、年間600万頭（自給率約90%）と設定。 ）

③ 農家一戸当たりの平均飼養頭数

小規模農家戸数の減少等により、口蹄疫発生前の一戸当たり422頭から、現在は648頭まで増加。

④ 豚生体価格

口蹄疫発生後低迷し、2001年は豚生体価格が最安値を記録。2007年には、飼料穀物の価格高騰により、豚生体価格が生産コストを下回る水準まで下落。

⑤ 出荷体重

口蹄疫発生前は、日本向けの規格に合わせて、105～110kgであったが、現在は、国内向けが中心となり120kg程度とやや大型化。

⑥ 関連産業の変化

日本向け豚肉輸出停止により、冷凍食肉加工設備の稼働率が低下。施設閉鎖や統廃合が進展。

— お問い合わせ先 —
調査情報部国際調査グループ
担当者 西村・山崎
電話 03-3583-8105
FAX 03-3584-1246